

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

13 August, 2008

IN THE HEADLINES



グルジア

紛争勃発から5日後、ロシアとグルジアは停戦合意に至ったが、これはロシアが目的を達成した模様で、グルジアとしては明らかな誤算から救えるものは救いたい意向があるためである。ロシアは、サーカシビリ大統領の立場を著しく弱め、西側にはロシア勢力圏に対する、またFSU諸国には(ウクライナの関連でことのほか重要な)米国/EUの支持に対する姿勢を知らしめた。ロシアとしては、「体制変更」まで踏み込むことはなかったが、グルジアの系統立った政情安定は以前にも増してさらに脆弱なものとなっている。また、基本的問題の迅速ではっきりとした解決も望める見込みにはない。



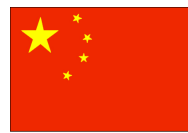
モーリタニア

先週発生した軍事クーデターにより、文民政権はわずか16ヶ月にして政権の座を追われることになった。地域や国際機関から非難を浴びているクーデターは、前軍事政権のメンバーが主導したもののだが、政情不安の継続や脆弱な体制を示すものとなっている。最近まで、経済活動は、鉄鉱石の膨大な埋蔵量を背景に、その軸足を漁業と鉱業に置いていた。ところがモーリタニアは、2006年に石油輸出国となっている。石油による富(とその配分)は、政治や軍事エリート層が支配権をめぐる争い機会をさらにもたらすことになるだろう。



パキスタン

2月に選出された文民政権は、ムシャラフ大統領に対する弾劾手続きへの支持により傾いた様相である。もっとも、PPP主導の連立政権とその枠組外のPPP、PML-NIによる政治同盟は、結束という状況にはほど遠く、政策の導入・実施も不明確なものとなっている。独立した司法組織の回復さえ、未だに実現していない。さらに、政治的マヒ状態が経済悪化を押し進めており、高いインフレ圧力(7月は対前年比で24%超)、ここ2年来最低の株式市場水準、そして記録的なレベルに近い通貨安といった状況をもたらしている。ムシャラフがそう簡単に権力を放棄することはないため、ビジネス面での不透明性もさらに拡大していくだろう。



中国

インフレは、(2月に付けた8.7%のピークから)7月は対前年比で6.3%に下落した。もっとも、この下落傾向は非食料品価格の堅調な(とはいえ、依然低い2.1%)の上昇傾向と、生産者価格指数における10%の伸びにより緩和された形となっている。7月の輸出伸長は、対前年比でほぼ27%となっており、若干減速傾向が見受けられるが、6月との比較ではかなり上回っており、3月-5月から見ればさほど変わりはない。小売状況も7月は上向きとなった。このようなデータは、一息つく余地をもたらしてはいるが、政策緩和を望む筋の論点を弱めるものとなっている。むしろ、こうした数値は金融政策や為替レートへの慎重なアプローチを強めることになるとの思われ、必要な場合には財政措置により成長が緩和される見込みがかなりある。

ALSO IMPORTANT...



ボリビア

予想された通り、モラレス大統領がリコールの国民投票で難なく勝利を収め、選挙時より得票数を増加させた。これにより大統領の権限が強化されるという見方もできるが、主要反対派知事も同様の立場となっているため、投票結果は中央集権化と原住民再分配政策に関してすでに確立し著しく分極化した立場を強めるに過ぎないと思われる。三人の知事が国民投票で敗北を喫し、その内の一人、マンフレッド・レイエスは、敗北を認めることを拒否する構えでいる。そうなれば、すでに脆弱した状況がさらにその度を増すことになりかねない。モラレス大統領は、まもなく新憲法に関する国民投票を実施するものと思われ、事態は危機的状況へ向かう可能性をはらんでいる。



レバノン

今日トリポリ市北部で発生した爆弾爆発は、宗派の深い分断を象徴して、現在レバノンが抱える政治・社会問題がまだ完全に解決されていないことを思い起こさせるものとなった。最後の攻撃は、新たな国民統一政府が信任投票で勝利を収めた翌日に起こったもので、国内レベルでは何らかの進展もあり得る様相だった。この投票により、ヒズボラ代表者を擁する連立政権は、正式なゴーサインを得たことになる。爆破事件が止む見込みはないが、政府としては何らかの政策を立法化できるものと思われる。もっとも、政治、宗教、党派上の違いを考えれば、その実施・導入は遅々としたものになる可能性がある。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



マリ

政治環境は比較的安定しており、アマドゥー・トゥマニ・トゥレ大統領は、幅広い人気を集めている。もっとも、ビジネス環境は脆弱で、経済は広範に及ぶ多様性を欠き、第一セクターへの依存が過度な体制となっているため、外来要因に著しくさらされている。前向きな注目点としては、2006年に実施された大規模な債務免除により対外債務状況が改善する中、CFAフラン圏に加盟したことで、送金リスクは低いものにとどまっている。それでも、財政収支と経常収支の構造的な赤字が依然として大幅なものになる見込みであるため、ここしばらくは海外援助に引き続き依存することになるだろう。今年のGDP成長率は、4.5%前後と見ている。



エル・サルバドル

大統領と議会の選挙が2009年初頭に実施されることになっており、左翼FLMNIには、1992年に終結した内戦以降初めて、大統領選挙で右翼アレーナ党を破る現実的な勝算がある。もっとも、FLMN大統領候補の中道左派的な立場としては、これまで分極化してきた選挙区で、同党の長い間培ってきた強硬左派的な考えから抜け出すことが必要になるだろう。インフレは急騰(6月は対前年比で9%)したものの、ドル化が金融管理の主要政策となっており、送金リスクを低いものにとどめている。全体的な政策の枠組は健全ではあるが、貿易と送金に関して米国への依存度が高いため、経済成長は減速するものと思われる(2008年は3.5%、2009年は2.5%)。

IN BRIEF

金利

インドネシア: 中央銀行の主要政策金利は、8月4日に25ベースポイント引き上げられ9.0%となった。

韓国: 中央銀行の主要政策金利は、8月7日に25ベースポイント引き上げられ5.25%となった。

ギニア・ピサウ

先週ジョアン・ペルナルド・ヴィエイラ大統領から権力強奪を目論み失敗に終わったクーデターを受けて、同大統領は議会を解散した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.